

令和7年11月20日提出

令和7年度

浜松市下水道事業会計補正予算書

目 次

1	令和 7 年度浜松市下水道事業会計補正予算（第 2 号）	3 頁
2	令和 7 年度浜松市下水道事業会計補正予算明細書	2 1 頁

令和7年度浜松市下水道事業会計補正予算（第2号）

第1条 令和7年度浜松市下水道事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和7年度浜松市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量を、次のとおり補正する。

	(既決予定量)	(補正予定量)	(計)
(4) 主要な建設改良事業			
公共下水道事業	6,209,993 千円	10,546 千円	6,220,539 千円
特定環境保全 公共下水道事業	465,591 千円	727 千円	466,318 千円

第3条 予算第3条に定めた収益的支出の予定額を、次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	支	出	
第1款 下水道事業費用	19,370,431 千円	37,027 千円	19,407,458 千円
第1項 営業費用	17,483,775 千円	37,027 千円	17,520,802 千円

第4条 予算第4条本文括弧書中、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額「9,229,746千円」を「9,241,270千円」に改め、次に「減債積立金1,830,000千円」を加え、過年度分損益勘定留保資金「2,175,264千円」を「2,548,866千円」に、当年度分損益勘定留保資金「6,666,007千円」を「4,473,929千円」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	支	出	
第1款 資本的支出	20,800,329 千円	11,524 千円	20,811,853 千円
第1項 建設改良費	7,072,227 千円	11,524 千円	7,083,751 千円

第5条 予算第5条に定めた債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額を次のとおり追加する。

事 項	期 間	限 度 額
管 き よ 等 清 掃 に 伴 う 汚 泥 処 分 業 務 委 託 費	令和7年度から 令和8年度まで	6,930 千円
下 水 道 施 設 産 業 廃 棄 物 処 分 業 務 委 託 費	令和7年度から 令和8年度まで	16,006 千円
中 部 浄 化 セ ン タ ー 産 業 廃 棄 物 処 分 業 務 委 託 費	令和7年度から 令和8年度まで	4,840 千円
細 江 浄 化 セ ン タ ー 外 5 施 設 産 業 廃 棄 物 処 分 業 務 委 託 費	令和7年度から 令和8年度まで	29,799 千円
南 ポ ン プ 場 汚 水 ポ ン プ 設 備 外 改 築 設 計 業 務 委 託 費	令和7年度から 令和8年度まで	20,249 千円
中 部 浄 化 セ ン タ ー 機 械 設 備 等 修 繕 工 事 費	令和7年度から 令和8年度まで	135,685 千円
中部浄化センター電気設備等改修工事費	令和7年度から 令和9年度まで	289,300 千円
中部浄化センター管理棟空調設備 改 修 設 計 業 務 委 託 費	令和7年度から 令和8年度まで	3,600 千円
井 伊 谷 浄 化 セ ン タ ー 遠 心 脱 水 機 修 繕 工 事 費	令和7年度から 令和8年度まで	67,320 千円
農 業 集 落 排 水 処 理 区 の 公共下水道接続にかかる設計業務委託費	令和7年度から 令和8年度まで	42,366 千円
取 付 管 設 置 工 事 費	令和7年度から 令和8年度まで	536,167 千円

第6条 予算第9条に定めた経費の金額を、次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職 員 給 与 費	1,007,996 千円	48,551 千円	1,056,547 千円

令和7年11月20日提出

静岡県浜松市長 中 野 祐 介

補正予算に関する説明書

この説明中、予算実施計画の支出及び予算明細書の支出については、予算審議の便に供するため、議決科目である款項を予算執行科目の目節と同時に記載し、表野二本線（＝）で議決科目と執行科目の区分を明確化したものである。

令和 7 年度浜松市下水道事業会計補正予算実施計画

収益的支出

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
	千円	千円	千円
1 下水道事業費用	19,370,431	37,027	19,407,458
1 営業費用	17,483,775	37,027	17,520,802
1 管きよ費	824,149	1,360	825,509
3 浄化センター費	2,111,192	4,801	2,115,993
4 業務費	407,611	4,576	412,187
5 総係費	460,604	26,290	486,894

資本の支出

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
	千円	千円	千円
1 資本の支出	20,800,329	11,524	20,811,853
1 建設改良費	7,072,227	11,524	7,083,751
1 公共整備事業費	3,772,716	6,207	3,778,923
2 単独整備事業費	2,437,277	4,339	2,441,616
3 特定環境保全単独整備事業費	465,591	727	466,318
5 受益者負担金徴収業務費	50,233	251	50,484

令和7年度浜松市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	1,316,057
減価償却費	12,454,760
固定資産除却損	625,319
退職給付引当金の増減額（△は減少）	104,162
賞与引当金の増減額（△は減少）	2,031
下水道使用料貸倒引当金の増減額（△は減少）	2,163
繰延運営権対価収益額	△ 125,000
運営権者更新投資収益額	△ 16,208
長期前受金戻入額	△ 5,730,883
受取利息及び配当金	△ 1,578
支払利息	1,555,243
固定資産売却損益（△は売却益）	115
未収金の増減額（△は増加）	87,193
未払金の増減額（△は減少）	758,640
未払消費税等の増減額（△は減少）	239,373
その他資産の増減額（△は増加）	△ 32,696
その他負債の増減額（△は減少）	△ 327,371
小計	10,911,320
利息及び配当金の受取額	1,578
利息の支払額	△ 1,555,243
業務活動によるキャッシュ・フロー	9,357,655

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 8,642,234
有形固定資産の売却による収入	31
国庫補助金による収入	3,311,853
工事負担金による収入	17,447
受益者負担金による収入	148,635
その他資本的収入	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,163,268

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入による収入	7,000,000
一時借入の返済による支出	△ 7,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	7,061,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 11,328,252
一般会計からの出資による収入	926,220
運営権対価による収入	101,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,238,882

現金預金増加・減少額	955,505
現金預金期首残高	6,706,214
現金預金期末残高	7,661,719

給 与 費 明 細 書 (補 正)

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 費 福 利 費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後		人	人 (24) 99	千円	千円 482,285	千円 425,445	千円 907,730	千円 148,817	千円 1,056,547
補 正 前			(24) 99		468,919	392,162	861,081	146,915	1,007,996
比 較			(0) 0		13,366	33,283	46,649	1,902	48,551
手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当		地域手当	通勤手当	住居手当	単身赴任 手 当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当
	補 正 後	千円 11,237		千円 15,627	千円 8,352	千円 7,364	千円	千円 1,129	千円 15,534
	補 正 前	11,237		13,769	8,036	7,364		1,129	15,049
	比 較	0		1,858	316	0		0	485
	区 分	管理職手当		宿日直手当	期末手当	勤勉手当	退職手当		
	補 正 後	千円 5,960		千円 11	千円 112,016	千円 89,769	千円 158,446		
	補 正 前	5,960		11	107,198	85,529	136,880		
	比 較	0		0	4,818	4,240	21,566		

注 ()内は、再任用短時間勤務職員数及び短時間勤務の会計年度任用職員数の合計を外書きしたものである。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後		人	人 (10) 99	千円	千円 454,380	千円 416,528	千円 870,908	千円 143,343	千円 1,014,251
補 正 前			(10) 99		441,014	383,340	824,354	141,485	965,839
比 較			(0) 0		13,366	33,188	46,554	1,858	48,412
手当の内訳	区 分	扶養手当		地域手当	通勤手当	住居手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時 間 外 勤務手当
	補 正 後	千円 11,237		千円 15,627	千円 8,018	千円 7,364	千円	千円 1,069	千円 15,390
	補 正 前	11,237		13,769	7,702	7,364		1,069	14,905
	比 較	0		1,858	316	0		0	485
	区 分	管理職手当		宿日直手当	期末手当	勤勉手当	退職手当		
	補 正 後	千円 5,960		千円 11	千円 106,140	千円 87,266	千円 158,446		
	補 正 前	5,960		11	101,381	83,062	136,880		
	比 較	0		0	4,759	4,204	21,566		

注 ()内は、再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後		人	人 (14) 0	千円	千円 27,905	千円 8,917	千円 36,822	千円 5,474	千円 42,296
補 正 前			(14) 0		27,905	8,822	36,727	5,430	42,157
比 較			(0) 0		0	95	95	44	139
手当の内訳	区 分	扶養手当		地域手当	通勤手当	住居手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時 間 外 勤務手当
	補 正 後	千円		千円	千円 334	千円	千円	千円 60	千円 144
	補 正 前				334			60	144
	比 較				0			0	0
	区 分	管理職手当		宿日直手当	期末手当	勤勉手当	退職手当		
	補 正 後	千円		千円	千円 5,876	千円 2,503	千円		
	補 正 前				5,817	2,467			
	比 較				59	36			

注 ()内は、短時間勤務の会計年度任用職員数を外書きしたものである。

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給料	千円 13,366	1 給与改定に伴う増減分	千円 13,366		給与改定の状況 給与改定率 3.29% 給与改定実施時期 令和7年4月1日
		2 昇給に伴う増加分			
		3 その他の増減分			
手当	33,283	1 制度改正に伴う増減分			
		2 その他の増減分	33,283	扶 養 手 当 0 千円 地 域 手 当 1,858 千円 通 勤 手 当 316 千円 住 居 手 当 0 千円 単 身 赴 任 手 当 千円 特 殊 勤 務 手 当 0 千円 時 間 外 勤 務 手 当 485 千円 管 理 職 手 当 0 千円 宿 日 直 手 当 0 千円 期 末 手 当 4,818 千円 勤 勉 手 当 4,240 千円 退 職 手 当 21,566 千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和7年10月1日現在	平均給料月額	338,905 円	361,053 円
	平均給与月額	382,863 円	390,829 円
	平均年齢	43.53 歳	47.50 歳
令和7年1月1日現在	平均給料月額	337,938 円	361,053 円
	平均給与月額	379,660 円	397,009 円
	平均年齢	43.85 歳	47.75 歳

(2) 初任給

区 分	一般行政職	技能労務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高 校 卒	210,461 円	経験年数に応じて 201,807 } 252,208 円	210,461 円	経験年数に応じて 201,807 } 252,208 円
大 学 卒	241,924 円		241,924 円	

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和7年10月1日現在	1	4 人	4.1 %	1	人	%
	2	12	12.4	2		
	3	(7) 42	(100.0) 43.3	3		
	4	25	25.8	4	(2)	(100.0)
	5	6	6.2	5	1	100.0
	6	4	4.1	6		
	7	3	3.1	7		
	8	1	1.0	8		
	9			9		
	計	(7) 97	(100.0) 100.0	計	(2) 1	(100.0) 100.0
令和7年1月1日現在	1	4 人	4.2 %	1	人	%
	2	15	16.0	2		
	3	(9) 39	(100.0) 41.5	3		
	4	23	24.5	4	(2)	(100.0)
	5	5	5.3	5	1	100.0
	6	5	5.3	6		
	7	2	2.1	7		
	8	1	1.1	8		
	9			9		
	計	(9) 94	(100.0) 100.0	計	(2) 1	(100.0) 100.0

注 ()内は、再任用短時間勤務職員数及び構成比を外書きしたものである。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1・2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
職 名	事務職員 技術職員	主 任	副 主 幹 副 技 監	課長補佐 主 幹 技 監	専門監	課 長 担当課長 副 参 事	次 長 参 事	参 与

(4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	99	98	1
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	94	93	1
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	2	
		2号給 (人)		
		3号給 (人)	2	
		4号給 (人)	66	1
		5号給 (人)		
		6号給 (人)	19	
		7号給 (人)		
		8号給 (人)	5	
	比 率 (B) / (A) (%)		94.9	100.0
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	99	98	1
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	94	93	1
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	2	
		2号給 (人)		
		3号給 (人)	2	
		4号給 (人)	66	1
		5号給 (人)		
		6号給 (人)	19	
		7号給 (人)		
		8号給 (人)	5	
	比 率 (B) / (A) (%)		94.9	100.0

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一般行政職	技能労務職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.2	0.2	
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令和7年10月1日現在)	19.4	19.6	
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)	2,785	2,785	
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	調査収納手当・有害物取扱手当・特殊現場作業手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
補 正 後	月分 (1. 20) 2. 30	月分 (1. 25) 2. 35	月分 (2. 45) 4. 65	有	
補 正 前	(1. 20) 2. 30	(1. 20) 2. 30	(2. 40) 4. 60	有	
一般会計の制度	(1. 20) (2. 30)	(1. 25) (2. 35)	(2. 45) 4. 65	有	

注 ()内は、再任用職員の支給率である。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者	25年勤続 の 者	35年勤続 の 者	最高限度	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	月分 24. 586875	月分 33. 27075	月分 47. 709	月分 47. 709	定年前早期 退職特例措置 (3%～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期 退職特例措置 (3%～45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書（補正）

追 加

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生 (見込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫 補助金	企業債	その他
管きょ等清掃に伴う 汚泥処分業務委託費	千円 6,930		千円	令和7年度から 令和8年度まで	千円 6,930	千円	千円	千円 6,930
下水道施設産業廃棄物 処分業務委託費	16,006			令和7年度から 令和8年度まで	16,006			16,006
中部浄化センター産業 廃棄物処分業務委託費	4,840			令和7年度から 令和8年度まで	4,840			4,840
細江浄化センター外5施設 産業廃棄物処分業務委託費	29,799			令和7年度から 令和8年度まで	29,799			29,799
南ポンプ場汚水ポンプ設備外 改築設計業務委託費	20,249			令和7年度から 令和8年度まで	20,249			20,249
中部浄化センター 機械設備等修繕工事費	135,685			令和7年度から 令和8年度まで	135,685			135,685
中部浄化センター電気 設備等改修工事費	289,300			令和7年度から 令和9年度まで	289,300			289,300
中部浄化センター 管理棟空調設備 改修設計業務委託費	3,600			令和7年度から 令和8年度まで	3,600			3,600
井伊谷浄化センター 遠心脱水機修繕工事費	67,320			令和7年度から 令和8年度まで	67,320			67,320
農業集落排水処理区の 公共下水道接続にかかる 設計業務委託費	42,366			令和7年度から 令和8年度まで	42,366			42,366
取付管設置工事費	536,167			令和7年度から 令和8年度まで	536,167			536,167

令和7年度浜松市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
	(1) 有 形 固 定 資 産	648,067,142	
	減価償却累計額	<u>△ 340,058,737</u>	<u>308,008,405</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		308,008,405
	(2) 無 形 固 定 資 産		538
	(3) 投資その他の資産	1,069,426	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 13,874</u>	<u>1,055,552</u>
	固 定 資 産 合 計		309,064,495
2	流 動 資 産		
	(1) 現 金 預 金		7,661,719
	(2) 未 収 金	1,769,485	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 5,907</u>	1,763,578
	(3) 立 替 金		12
	(4) その他流動資産		<u>1,100</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>9,426,409</u>
	資 産 合 計		<u><u>318,490,904</u></u>
負 債 の 部			
3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	<u>106,376,652</u>	
	企 業 債 合 計		106,376,652
	(2) 長 期 未 払 金		101,764
	(3) 引 当 金		
	イ 退職給付引当金	<u>850,025</u>	
	引 当 金 合 計		<u>850,025</u>
	固 定 負 債 合 計		107,328,441
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	<u>11,043,843</u>	
	企 業 債 合 計		11,043,843

(2) 未払金		4,204,045	
(3) 未払費用		56,885	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>71,066</u>		
引当金合計		71,066	
(5) その他流動負債		<u>29,962</u>	
流動負債合計			15,405,801
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	279,631,392		
収益化累計額	<u>△ 156,349,708</u>	123,281,684	
(2) 繰延運営権対価	2,500,000		
収益化累計額	<u>△ 1,000,000</u>	1,500,000	
(3) 運営権者更新投資	488,466		
収益化累計額	<u>△ 56,815</u>	<u>431,651</u>	
繰延収益合計			<u>125,213,335</u>
負債合計			247,947,577
資 本 の 部			
6 資本金			65,641,620
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	1,201,967		
ロ 国庫補助金	543,532		
ハ 県支出金	<u>8,919</u>		
資本剰余金合計		1,754,418	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>3,147,289</u>		
利益剰余金合計		<u>3,147,289</u>	
剰余金合計			<u>4,901,707</u>
資本合計			<u>70,543,327</u>
負債資本合計			<u><u>318,490,904</u></u>

令和 7 年度

浜松市下水道事業会計補正予算明細書

令和 7 年度浜松市下水

収益的

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
	千円	千円	千円
1 下水道事業費用	19,370,431	37,027	19,407,458
1 営業費用	17,483,775	37,027	17,520,802
1 管きよ費	824,149	1,360	825,509
3 浄化センター費	2,111,192	4,801	2,115,993
4 業務費	407,611	4,576	412,187
5 総係費	460,604	26,290	486,894

道事業会計補正予算

支出

各		目	明	細
節	金 額	附 記		
	千円			
給料	636	下水道管きよの維持管理に要する経費の追加		
手当等	498	1 人件費		1,360千円
法定福利費	74	(1) 職員		1,360千円
賞与引当金 繰入額	152			
給料	2,326	浄化センターの管理運営に要する経費の追加		
手当等	1,688	1 人件費		4,801千円
法定福利費	260	(1) 会計年度任用職員		14千円
賞与引当金 繰入額	527	(2) 職員		4,188千円
		(3) 再任用短時間勤務職員		599千円
給料	2,147	排水設備業務に要する経費の追加		
手当等	1,639	1 人件費		4,576千円
法定福利費	268	(1) 会計年度任用職員		69千円
賞与引当金 繰入額	522	(2) 職員		4,118千円
		(3) 再任用短時間勤務職員		389千円
給料	2,142	事業活動全般に関連する管理運営経費の追加		
手当等	1,769	1 人件費		26,290千円
法定福利費	256	(1) 会計年度任用職員		28千円
賞与引当金 繰入額	557	(2) 職員		4,696千円
退職給付費	21,566	(3) 退職給付費		21,566千円
		ア 退職給付引当金		21,566千円

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
	千円	千円	千円
計	19,370,431	37,027	19,407,458

各 目 明 細		
節	金 額	附 記
	千円	

資本的

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
	千円	千円	千円
1 資本的支出	20,800,329	11,524	20,811,853
1 建設改良費	7,072,227	11,524	7,083,751
1 公共整備事業費	3,772,716	6,207	3,778,923
2 単独整備事業費	2,437,277	4,339	2,441,616
3 特定環境保全単独整備事業費	465,591	727	466,318

支出

各 目 明 細		
節	金 額	附 記
	千円	
給料	3,340	国庫補助事業で施行する公共下水道事業費の追加
手当等	2,486	1 管きょ整備事業費 3,222千円
法定福利費	381	(1) 人件費 3,222千円
		ア 会計年度任用職員 14千円
		イ 職員 3,208千円
		2 終末処理場施設整備事業費 2,985千円
		(1) 人件費 2,985千円
		ア 職員 2,831千円
		イ 再任用短時間勤務職員 154千円
給料	2,274	単独事業で施行する公共下水道事業費の追加
手当等	1,789	1 起債対象事業費 4,111千円
法定福利費	276	(1) 人件費 4,111千円
		ア 職員 3,957千円
		イ 再任用短時間勤務職員 154千円
		2 起債対象外事業費 228千円
		(1) 人件費 228千円
		ア 職員 228千円
給料	372	単独事業で施行する特定環境保全公共下水道事業費の追加
手当等	307	1 起債対象事業費 727千円
法定福利費	48	(1) 人件費 727千円
		ア 職員 727千円

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
5 受益者負担金徴収業務費	千円 50,233	千円 251	千円 50,484
計	20,800,329	11,524	20,811,853

各 目 明 細		
節	金 額	附 記
給料	千円 129	受益者負担金徴収業務に要する経費の追加 1 人件費 251千円 (1) 会計年度任用職員 14千円 (2) 職員 237千円
手当等	97	
法定福利費	25	

